

2014(平成 26)年度 冬学期

演 習 概 略

(注意事項)

本演習概略は、2014 (平成 26) 年 9 月 3 日時点で UT-mate に登録されている各演習のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」部分等を抜粋し作成したものです。

シラバスは担当教員により随時更新されていますので、本演習概略だけでなく UT-mate のシラバスを必ず確認するように心がけてください。

東京大学法学部

時間割 コード	011451S	題目	民法判例：理解する・批評する・作る				
担当教員	中田 裕康 教授					単位数	2
科目名	民法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
民法の著名な判例を丁寧に読むこと、最新の判例を研究し批評すること、現実の下級審裁判例を素材にしてその上訴審の弁論をし判決を書くこと、これらが授業の概要です。
このようにして民法を理論の側からと現実の紛争の側から眺めるという視点の往復を体験すること、また、未知の問題に取り組んで学生と教員が一緒に考え抜くことが授業の目標です。

授業計画
最初の数回は、著名な数件の判例について、教員が質問し、学生が答えるという方法（ソクラティック・メソッド）により、その正確な理解をするためのトレーニングをします。併せて、関連する民法上の基本的概念の確認をします。
次の4回は、最新の最高裁判例について、担当者が判例評釈という形で報告をし、その後、全員で議論をします。
次の1～2回は、再び著名な判例について、ソクラティック・メソッドで突っ込んだ検討をします。
最後の3回は、現実の下級審裁判例について、上訴審における弁論と判決をします。すなわち、上訴人代理人チーム・被上訴人代理人チーム・裁判官チームに分かれ、それぞれの立場で書面を作成し、主張及び判断をします。
取り上げる判例は、基本的に教員が選定しますが、参加者の希望に応じて変更することもあります。

授業の方法
演習方式

成績評価方法
演習における報告、議論、模擬裁判への参加状況等によって評価します。

教科書
資料を配布し又は指定します。

履修上の注意・その他
民法第1部・第2部を履修し、この演習と並行して民法第3部を履修する3年生を想定したプログラムになります。
模擬裁判の当日（12月19日）は、5時限・6時限を連続して行います。

時間割 コード	011452S	題目	消費者法				
担当教員	河上 正二 教授					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
消費者法上の諸問題を判例の分析を通じて検討する

授業計画
第1回の時に報告者とテーマを決定する。

概ね次の内容について検討する予定

第1回 消費者問題と消費者法
第2回 消費者契約法（1）契約締結過程
第3回 消費者契約法（2）不当条項規制
第4回 消費者契約法（3）適格消費者団体の役割
第5回 特定商取引法（1）
第6回 特定商取引法（2）
第7回 金融取引・多重債務問題など
第8回 高齢者消費者被害の救済
第9回 美容・医療と消費者
第10回 食に関する表示・安全の確保
第11回 消費者安全と行政の動き
第12回 トピック（1）
第13回 トピック（2）
第14回 まとめ

授業の方法
個別報告と質疑応答で構成する。

成績評価方法
報告・質疑における発言等を考慮する（30%）
最終レポートに対する評価（70%）

教科書
中田=鹿野辺『基本講義消費者法』（日本評論社、2013年）
消費者法判例百選（別冊ジュリスト）

参考書
消費者6法（2013年度版）
日本弁護士連合会編『消費者法講義（第4版）』（日本評論社、2013年）
島川=板東『判例から学ぶ消費者法（第2版）』（民事法研究会、2013年）

関連ホームページ
消費者庁HP <http://www.caa.go.jp/>
消費者委員会HP <http://www.cao.go.jp/consumer/>
国民生活センターHP <http://www.kokusen.go.jp/>

時間割コード	011453S	題目	現代政治の理論的・実証的研究				
担当教員	川人 貞史 教授					単位数	2
科目名	日本政治演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 現代日本政治の変化に関する著作（英文あるいは邦文）をとりあげて読み進める．政治学的研究・分析の仕方について学び，自ら，課題を発見して，調査・研究することへとつなぐことをめざす．							
授業計画 主として，開講時に指示する著作をテキスト（英文あるいは邦文）として講読し，各回，報告者に 30 分程度の報告を行ってもらい，その後，報告者が司会者となり，参加者全員で報告にもとづく討論を行う．参加者は，あらかじめ，テキストにおける論点や疑問点を提出しておき，司会者が問題点を整理して討論を進める．							
授業の方法 演習							
成績評価方法 評価は，平常点および期末のレポートによる．							
教科書 開講時に指示する．							

時間割 コード	011454S	題目	Japanese Politics				
担当教員	川人 貞史 教授 加藤 淳子 教授 谷口 将紀 教授 五百簾頭 薫 教授					単位数	2
科目名	Japanese Politics演習	合併	公共政策	他学部	可	言語	英語

授業の目標・概要
This is an omnibus course on Japanese Politics by four instructors. The course is taught in English and is intended mainly for international exchange students, but undergraduate students also can apply for this course.

授業計画
The course will give students introductory accounts on four main themes: 1) political and diplomatic history, 2) political institutions and political process, 3) coalitions and party politics, 4) elections, mass media, and political change.

授業の方法
All instructors will be present at the first and the final classes. Each instructor is responsible for three classes.

成績評価方法
Attendance at class and final exam.

教科書
A list of reading assignments will be handed at the first class.

履修上の注意・その他
Class begins on October 8.

時間割 コード	011455S	題目	行政法の現代的諸問題				
担当教員	宇賀 克也 教授					単位数	2
科目名	行政法演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
 行政法の現代的諸問題について学び、行政法、地方自治法等について、理論と実務の双方から理解を深め、レポート執筆の過程を通じて、調査研究能力を高める。

授業計画
 地方自治、行政組織、公務員制度等に関する現代的諸問題の検討を行う。参加者は、授業で取り上げたテーマに関連する問題についてレポートを執筆する。

授業の方法
 ゲストスピーカーとして実務家の方をお招きし、各分野の現代的諸問題についてお話しいただき、質疑応答を行う。毎回、テキストの予習すべき部分、復讐すべき部分をHPで指示する。

成績評価方法
 レポート（注と参考文献を含め10000字以上）を提出し、8割以上、出席することを単位取得の要件とする。出席率も成績に当たり考慮する。

教科書
 教科書 宇賀克也・行政法概説Ⅲ[第3版]（有斐閣、2012年）
 準教科書 宇賀克也・地方自治法概説[第5版]（有斐閣、2013年）

履修上の注意・その他
 次年度も開講予定であるが、取り上げる内容はかなり変化する。

時間割コード	011456S	題目	現代アメリカ政治の分析				
担当教員	久保 文明 教授					単位数	2
科目名	アメリカ政治外交史演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 近年のアメリカ政治では 2008 年の金融危機はまれに見る巨大な経済危機であった。そこでのオバマ政権の対応を念頭におきつつ、1929 年から始まった大恐慌期における政治指導と政治過程のあり方を分析する。最終的には参加者全員がいずれかの危機における政治問題につき、セミナー・ペーパーを書き上げることを目標とする。 授業計画 1.ガイダンス、 2.ニューディールの概説、 3-4.Brinkley(Roosevelt)、 5-6.久保『ニューディール』、 7-14. Badger(New Deal)、および参加者による研究報告 授業の方法 文献講読とペーパー執筆の指導を並行して進める。 成績評価方法 授業への参加および提出されたペーパーを基準とする。 教科書 久保文明『ニューディールとアメリカの民主政』 Alan Brinkley, Frankin Delano Roosevelt Anthony J. Badger, The New Deal; The Dpression Years, 1933-1940 履修上の注意・その他 合宿を実施する予定である。							

時間割コード	011457S	題目	刑法演習				
担当教員	佐伯 仁志 教授					単位数	2
科目名	刑法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語
授業の目標・概要 刑法（刑事政策も含む）の重要なテーマについて、参加者の報告に基づき、参加者全員で議論することにより、刑法の理解を深めることを目標とする。 授業計画 とりあげるテーマ、および、報告の担当者については、参加者の希望を考慮して、第1回目に決定する。 授業の方法 参加者の報告に基づき、全員で議論する。 成績評価方法 平常点による。任意のテーマについて1回報告すること、および、毎回、予習をしてきて必ず発言することが単位取得の要件である。 教科書 なし 履修上の注意・その他 毎回、議論に積極的に参加することが求められる。授業時間内に終わらないこともある。							

時間割 コード	011458S	題目	ラテンアメリカのポピュリズム				
担当教員	大串 和雄 教授					単位数	2
科目名	比較政治演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
ラテンアメリカの「ポピュリズム」は、世界で初めて比較政治研究の対象となった「ポピュリズム」であった。本科目は、ラテンアメリカ政治に独特の彩りを添えているポピュリズムを通してラテンアメリカの政治を理解することを目的としている。

授業計画
授業期間中は英文のテキストを輪読する。2月下旬か3月に1～2泊の合宿を行い、履修者がレポートを発表する。

授業の方法
履修者は全員がテキストを読み、毎回コメント・質問を提出する。また、英文テキストについては当番制でレジュメを提出する。毎週の授業はあらかじめ提出されたレジュメおよびコメント・質問の検討を中心に行なう。授業は原則として毎回延長するが、用事がある者には定時の退出を認める。2月下旬または3月には1～2泊の合宿を行なう。合宿で履修者は、ラテンアメリカのポピュリズムに関連するレポートを発表する。

成績評価方法
課題の提出と内容、および授業における貢献による。

教科書
Carlos de la Torre & Cynthia J. Arnson (eds.), Latin American Populism in the Twenty-First Century (Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press; Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2013).
上記の教科書は履修者が各自で早めに入手すること。

参考書
ラテンアメリカ政治の背景知識がない人は概説書を読んでおくことを勧める。たとえば以下のものがある。
①加茂雄三他『ラテンアメリカ』第2版、自由国民社、2005年。
②国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待 [改訂新版]』新評論、2005年。
③Thomas E. Skidmore, Peter H. Smith, & James N. Green 共著 Modern Latin America, 8th ed. (New York: Oxford University Press, 2014)。

時間割コード	011460S	題目	知的財産法重要判例研究				
担当教員	大渕 哲也 教授					単位数	2
科目名	知的財産法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
【演習の目的・ねらい・進め方】
知的財産法に関して、総合的な判例研究を行う。法的分析力・思考力・表現力等の涵養を主眼とする。本演習においては、特定の判例を指定するという形を取らず、特定の重要テーマを指定した上で、そのテーマにおける重要判例を自ら探り当て、これに分析・検討を加えるという、より高度ともいうべき判例研究を行う。テーマの選定に当たっては、特に、判例等の今後の大きな動きが期待される研究実務の最先端のテーマに力点を置く。判例に重点を置くが、学説や立法論等にも十分ふれるようにする（特に判例の乏しい分野について）。新たな分野に果敢に挑戦する受講者の参加を期待したい。

授業計画
【授業の構成】
開講時に指定する重要テーマごとに報告グループを構成し、受講者は2つの報告グループに所属する。報告グループは、あらかじめグループ内での討議を経て、報告を行う。これを踏まえて、報告グループ以外の受講者も積極的に質疑応答・討議に参加する。演習終了時には、演習で取り上げたテーマについて、演習での討議の結果も踏まえた研究成果をレポートとして提出する。
受講希望者が多数となる場合には、志望動機等によって受講者を決める。

1. クレーム解釈
2. 審決取消訴訟
3. 特許無効
4. 特許権の間接侵害、共同侵害
5. ライセンス（実施権）関係
6. 著作物性
7. 著作者人格権
8. 著作権等の間接侵害（差止請求の相手方）（一）
9. 著作権等の間接侵害（二）
10. 著作権等の間接侵害（三）

授業の方法
演習

成績評価方法
平常点・レポートによる

教科書
必要に応じて、適宜指示する。

時間割 コード	011461S	題目	債権法改正の諸問題				
担当教員	道垣内 弘人 教授					単位数	2
科目名	民法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
現在、法制審議会民法（債権関係）部会で議論されている債権法改正について、その要綱仮案（本年7月頃に決定の予定）に即して検討し、改正の内容について理解を深めるとともに、それを通じて、民法全体の理解を深める。

授業計画
各回1つのテーマにつき、扱う。改正が見送られる予定の分野についても扱う。

授業の方法
各回、担当者に報告をしてもらい、それをもとに全員で議論する。

成績評価方法
平常点による。

教科書
とくにないが、基本的な文献をテーマごとに指示する。

参考書
とくにないが、基本的な文献をテーマごとに指示する。

履修上の注意・その他
若干、時間を超過することがあるので、授業のある日の夕刻以降に別の予定を入れないこと。

時間割コード	011462S	題目	国際政治経済の諸問題				
担当教員	飯田 敬輔 教授					単位数	2
科目名	国際政治演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 本演習は国際政治と国際経済の接点にある各種の問題について実証的に研究することを目的とする。いわゆる国際政治経済論（I P E）は従来から、政治と経済の複雑に絡む問題についてはほとんどすべてといていいほど網羅的にカバーしている。本演習もその多様性を反映して、国際貿易や国際金融だけではなく、多種多様なテーマについて考察する。 授業計画 まず、基本文献を基に I P E とは何か、どのような理論や課題があるかについて概観する。次に、各自研究テーマを決めていただき、研究方法について指導を行う。研究が進んだ段階で報告を行っていただく。 授業の方法 輪読、研究報告、およびレポート執筆 成績評価方法 平常点：50 点 レポート：50 点 教科書 未定。 昨年度は「外交と世論」について学術論文の輪読を行った。 参考書 適宜、授業中に指示する。							

時間割 コード	011463S	題目	Japanese Foreign Economic Policy				
担当教員	飯田 敬輔 教授					単位数	4
科目名	国際政治演習	合併	公共政策	他学部	不可	言語	英語

授業の目標・概要
The goal of this seminar is to understand how Japan's foreign economic policy is made and where its characteristics come from. This course is primarily intended for international students wanting to understand the political and economic underpinnings of Japan's foreign economic policy, but it will be also useful for students who anticipate practicing foreign economic policy in their professional life, or those who will help shape governmental foreign economic policy in the private sector.

授業計画
Week 1: Introduction
Week 2: IPE Theory
Week 3: Theory of Japanese Foreign Economic Policy
Week 4: History
Week 5: Trade 1
Week 6: Trade 2
Week 7: Investment
Week 8: Development
Week 9: Environment
Week 10: US-Japan
Week 11: Asia
Week 12: Europe
Week 13: Simulation
Week 14: Debriefing
Week 15: Conclusion

授業の方法
Students are expected to write three reaction papers on the assigned readings over the course of the semester. There will be a simulated negotiation exercise at the end of the semester, and the students will write a final paper on that topic.

成績評価方法
Reaction papers: 30 percent
Participation: 20 percent
Term paper: 50 percent

教科書
Assigned readings will be announced at the beginning of the semester.

履修上の注意・その他
High proficiency in spoken and written English is required.

時間割 コード	011464S	題目	アジアビジネスと企業法務				
担当教員	平野 温郎 教授					単位数	2
科目名	商法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、主に中国（香港を含む）をテーマとして概観する。ビジネスの法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これは企業法務部門のコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。
 将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、中国・香港そのものに関心を持つ参加者も歓迎する。
 貿易取引やジョイントベンチャー等の事例を用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法的発展途上国の一つである中国と、返還後も Common Law 体系を維持する香港の、夫々のリーガルシステムやビジネス関連法制度、③国際取引契約実務、④コンプライアンス問題や紛争などの「危機」対応プログラム等への理解を深める。適宜実務界からゲスト参加者を招く予定であるほか、企業法務部を訪問し実務の一端に触れる機会も持つ予定である。

授業計画
 ＊授業の進行度合いやゲスト参加者の都合等により、変更する場合がある。
 第1回 オリエンテーション、企業法務の役割と意義
 第2回、第3回 中国・香港ビジネス法の概要
 第4回 - 第6回 国際取引契約を読み解く（国際取引契約書の分析や、Letter of Intent の作成などのグループワークを予定）
 第7回 - 第12回 中国における事業投資の法務（仮想事例を用い、社内意思決定から契約交渉まで、事業投資案件の形成における法務業務を疑似体験する。グループによる活動を予定）
 第13回 フィールドワーク（企業法務部訪問を予定）
 第14回 確認テスト・まとめ

授業の方法
 1. 当初は担当教員の講義を中心に進め、その後は参加者による調査・検討・報告、グループに分かれての共同検討、交渉シミュレーションなどを行なう。
 2. 原則として各回、授業の冒頭にその日のキーポイントを含んだ簡単なチェッククイズを実施する予定（解説もその日に行う）。
 3. 課題としてレポート作成あり（A4で2枚程度のもの。3本を予定。テーマや作成要領等については、第1回の授業において説明する）。

成績評価方法
 平常点 40%、課題 30%（10%×3回を予定）、確認テスト 30%
 ＊授業冒頭のチェッククイズの結果、及び、各自作成に係る LOI ドラフトの出来不出来は、評価対象とはしない。
 ＊平常点は、出席率、受講姿勢、貢献度等により評価する。

教科書
 適宜配布又は指定する。担当教員による講義ないし説明部分については、原則として担当教員作成のパワーポイント資料を用いる（ハードコピーを各授業の冒頭で配布する）。

【参考書】 事前に通読する必要はないが、理解の助けになる参考書は以下の通り：
 ・杉浦保友他『英文契約書の法実務』（三協法規出版）
 ・杉浦保友『イギリス法律英語の基礎』（LexisNexis）
 ・田中信幸他『国際売買契約ハンドブック』（有斐閣）
 ・北川俊光・柏木昇『国際取引法』第2版（有斐閣）
 ・木間正道・高見澤磨他『現代中国法入門』第6版（有斐閣）
 ・Peter Wesley-Smith "An Introduction to the Hong Kong Legal System" 3rd edn, 1998(Oxford University Press) など

履修上の注意・その他
 自律的かつ積極的な授業およびチームへの貢献を期待する。

時間割 コード	011465S	題目	労働法重要判例演習				
担当教員	荒木 尚志 教授					単位数	2
科目名	労働法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
雇用・労働問題は「内々定取消し」「派遣切り」「名ばかり管理職」「過労死・過労自殺」「セクハラ・パワハラ」「整理解雇」など、マスコミでも多く取り上げられており、皆さんにとっても身近な法律問題だと思います。これらの問題は、労働裁判としても争われ、法律を具体的な社会問題に解釈・適用するとはどういうことか、さらには、雇用システムの変化に対応してこれからの労働法政策のあり方をどう考えるべきかについての格好の素材を提供しています。
そこで、このゼミでは、最新の（つまり、判例評釈も出ていないため、皆さんが自分の頭で考えるしかない）重要裁判例を取り上げながら、変化する雇用システムの下で生起する法的問題について、法解釈論と立法政策の双方について議論します。そして、生の判例を読む力、事実関係を正確に認識・分析し、法的な論理を組み立てて説得的な議論を展開する力の修得を目指します。
実際のゼミの運営は、男女・学年を混合した4人の報告グループを作り、各グループが学期中に2件の報告を担当します。荒木ゼミではゼミ生が主役。皆さんがとことん議論をすることを重視し、教師は最後の15分まで口を開きません。司会進行もゼミ生が担当します。ゼミの議論の冒頭、全員に一言コメントを求めますので、荒木ゼミで一度も発言せずにゼミが終わることはあり得ません。是非、議論する醍醐味を味わって欲しいと思います。労働法未修者も歓迎します。
なお、5限の授業ですが、午後7時過ぎまでは議論が白熱しているのが通例ですので、参加に当たっては留意して下さい。

授業計画
10-12 件の最新労働判例を取り上げ、その法解釈上・雇用労働政策上の課題について議論し、最後に教師がコメントを加える。

授業の方法
演習：グループによる報告形式をとる。

成績評価方法
平常点による

教科書
判例教材を配布する。

参考書
荒木尚志『労働法（第2版）』（有斐閣、2013年）

時間割コード	011466S	題目	合衆国憲法重要判例研究：州際通帳条項を中心に				
担当教員	浅香 吉幹 教授					単位数	2
科目名	英米法演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 合衆国憲法第 1 編 8 節 3 項の州際通商条項は、直接には連邦の立法権限を定めるものであるが、アメリカにおける人権保障にも資する規定として用いられている。本演習では、20 世紀以降の 2012 年オバマ医療保険改革法判決に至るまでの合衆国最高裁判例を毎回 1 件取り上げ、州際通商条項のアメリカ憲法における意義を考えながら、英文判例をじっくり読む。 授業計画 州際通商条項を中心とした合衆国憲法に関する合衆国最高裁判所判例を毎回 1 件取り上げる。毎回、報告者を決めて、事案および法廷意見、少数意見を報告者が要領よくレジメにまとめた上で報告を行い、それをめぐって演習参加者で議論をする。 授業の方法 演習 成績評価方法 平常点による 教科書 判例（もちろん英文）を編集して配付する。							

時間割コード	011467S	題目	日本法制史史料・文献購読				
担当教員	新田 一郎 教授					単位数	2
科目名	日本法制史演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 日本中世（法制）史学の重要文献を関連文献と併せ批判的に読解し、日本中世史学の成り立ちについて吟味するとともに、日本前近代の「法」現象を理解するための理論的な見通しを得る。講読対象には英語文献を含む可能性がある。							
授業計画 初回に候補となる文献リストを示し、また参加者の希望を適宜斟酌して対象文献と分担を決定する現時点で、次のものを候補として考えている ①桜井英治『日本中世の経済構造』および関連文献 ②J. P. Mass(ed.) "The Origins of Japan's Medieval World"および関連文献 ③「雑務沙汰」に関連する文献および史料							
授業の方法 参加者に文献を割り当てて報告を求め、それについて全員で討論する							
成績評価方法 平常点によるほか、レポートの提出を求めることもある							
教科書 扱う文献については、初回に指示する							
参考書 授業中に適宜指示する							

時間割コード	011468S	題目	憲法判例を読む				
担当教員	石川 健治 教授					単位数	2
科目名	憲法演習	合併	公共政策	他学部	不可	言語	日本語
授業の目標・概要 戦後日本の最高裁判例のうち、読み応えのあるものを選んで、判例の読み方を訓練することを目的とする。 授業計画 報告者は、毎回2人用意することとし、1人には事案の紹介を、いま1人には判旨の分析を担当してもらう。 前者には、単なる事案の要約に留まらず、事件当時の新聞報道等をも研究することにより、現代史の文脈にも注意を払ってもらいたい。参加者は、例年、この事案の研究が楽しくて仕方がない様子であり、私も大いに勉強させてもらっている。 後者には、安易な要旨紹介に留まらず、また既存の判例評釈に依存しない、判決テキストそれ自体の論理に即した深みのある分析を期待したい。 討論に際しては、毎回用意された contra-rapporteur（対照報告者）が、当日の議論をリードする。充実した時間を演出するためには、予め報告者ともサブ・ゼミを行う等、報告者に準じた相当の準備が、必要となるだろう。 授業の方法 演習形式による。 成績評価方法 平常点及びレポートによる。 教科書 特になし 履修上の注意・その他 憲法第1部を履修済の者に限る。							

時間割 コード	011469S	題目	人文地政学入門：宗教、民族、トランスナショナリズム				
担当教員	松里 公孝 教授					単位数	2
科目名	比較政治演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
 古典的な地政学は国家を主要アクターとみなし、軍事力や経済力を目的達成の手段とみなした。21 世紀の地政学はトランスナショナルなアクターが展開するソフトパワーや認知操作に注目する。このアプローチの結果、国内政治と国際政治の間の垣根は融解し、右の内・外政治と跨境（トランスナショナル）政治が三位一体となって織りなす広域政治過程が見えるようになる。本演習は、従来の政治学・国際関係論でアイデンティティ政治およびトランスナショナリズムと呼ばれていた方法を統合する試みであり、宗教、民族、言語、歴史等の人文的な知識を政治研究に動員する試みである。

授業計画

1. 古典的地政学と人文地政学の方法を対比することにより後者を理解する（3 回）
2. イスラーム、正教、反カルケドン派キリスト教の基礎知識を身につけ、それらが現代政治・国際関係において果たしている役割について学ぶ（4 回）
3. 跨境民族の歴史的・現代的事例研究（3 回）
4. 跨境政治の典型としての非承認国家をめぐる広域政治（3 回）
5. 世界のあちこちのマクロリージョンを事例としたグループ研究発表（2 回）

授業の方法

1. 基本的には演習形式。1 回につき英語論文・章を 2 本または 2 章読むことを目指す。
2. 2－3 回に 1 回の割合で、パワーポイントを使った講義を行う。
3. 調査方法論についても学ぶ。

成績評価方法
 英語文献の正確な読解力、討論参加の積極性により評価する。

教科書
 開講時に、使用文献一覧とスケジュールを配布する。

参考書
 事前に、『マッキンダーの地政学』（原書房、2008 年）、J．S．ナイ『ソフト・パワー』（日本経済新聞社、2004 年）、ホセ・カサノヴァ『近代世界の公共宗教』（玉川大学出版部、1997 年）を読んでいることが望ましい。
 カサノヴァの邦訳は絶版・貴重本なので、すぐに図書館に返すこと。

履修上の注意・その他
 文献ごとに、報告者だけでなく、討論者もつける。

時間割コード	011470S	題目	行政法判例の研究				
担当教員	斎藤 誠 教授					単位数	2
科目名	行政法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語
授業の目標・概要 最近の行政法判例から、総論・救済法上の観点で興味深いものを選択して、考究する。							
授業計画 一回につき一件の判例を扱う。							
授業の方法 全員が対象判例を予め精読していることを前提に、担当者一名が報告の後、討議する。							
成績評価方法 平常点及びレポートにより評価する。							
教科書 開講時に指示する。							
履修上の注意・その他 行政法第一部を履修済みであることが受講要件である。 1 2 名を予定。							

時間割 コード	011471S	題目	比較証券市場法				
担当教員	神作 裕之 教授					単位数	2
科目名	金融法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
 本演習では、銀行と証券の分離規制、とりわけ近時の金融危機を経て導入が検討されているボルカー・ルール の概要およびその意義・問題点等について、検討する。金融危機の原因の1つとして、証券関連業務と深くかかわるシャドー・バンキングの問題が指摘されており、国際的に、この問題をどのように解決すべきかが論じられている。ボルカー・ルールは、この問題への対処の側面を持つ。そして、この問題は、アメリカにおいてすでに1930年代から意識されていた銀行と証券の分離、さらには銀行と商業の分離の考え方と共通する部分がある。そこで、本演習では、銀行業と証券業の性質、それらをあわせて営む場合の問題点と規制のあり方について、考えてみようとするものである。

さらに、近年、グローバルに活動する金融機関は、金融グループを通じて総合的な金融サービスを提供する場合が通例である。金融グループに証券会社と銀行が含まれている場合も念頭に置き、金融グループが形成される場合における銀証分離規制のあり方についても検討する。また、監督法上の規制が民事法上どのような影響を与えるかという観点からも、検討を行う。

比較法としては、アメリカ法とEU法を参照する予定であるが、主としてアメリカ法の動向を中心に扱う予定である。したがって、参考文献には英文資料が多く含まれる。

授業計画
 予め担当者にテーマを割当て、その報告に基づき討論する形式で、演習を進めてゆく。主として、以下の事項を取り上げる予定である。

序 2007年～2009年の金融危機の背景と銀行規制・証券規制のあり方
 I 銀行と商業の分離規制の趣旨・沿革
 II 銀行と証券の分離規制の趣旨・沿革
 III 監督法上の規制－日本法の状況
 IV 監督法上の規制－アメリカ法の状況（ボルカー・ルールを中心として）
 V 監督法上の規制－EU法の状況
 VI 金融グループのレベルにおける銀証分離規制
 VII 監督法と民事法の関係

授業の方法
 演習方式で行う。予め担当者にテーマを割当て、その報告に基づき討論する。

成績評価方法
 平常点およびレポートによる。

教科書
 教科書は、使用しない。
 参考文献・参考資料については、開講時に指示する。

時間割コード	011472S	題目	独禁法事例研究				
担当教員	白石 忠志 教授					単位数	2
科目名	経済法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
現代の独禁法を具体的に知り、重要な論点を検討し議論することを目的とする。素材は、最近の事例から採る。判決・公取委審決だけでなく、公取委の相談事例・企業結合事例も対象とする。独禁法の基本構造は難しくないので、3年生でも問題なく参加できる。

授業計画
取り上げる事例は初回に教室で知らせる。最初の数回は、相談事例・企業結合事例のうち小さめのものを取り上げ、その後、1件あたり1回を要するような事例に進む予定。独禁法の重要な全分野を網羅し、最近の話題を取り込んで、たとえば下記のような事例を取り上げていることを考えているが、必ずしもこれにとらわれることなく、参加人数をみながら初回の時点で最善と考えるものを選ぶ。

▼ブラウン管国際カルテル公取委審決（審決が出た場合）
▼多摩談合最高裁判決
▼J A S R A C 東京高裁判決
▼N T T 東日本 F T T H 最高裁判決
▼神鉄タクシー神戸地裁判決
▼ソフトバンク対N T T 東京地裁判決
▼新日鉄住金企業結合審査結果

授業の方法
報告と討論。

成績評価方法
授業への参加状況によって評価する。

教科書
ネット上で共有する判決・審決等のファイルを各自が印刷等して持参する。

参考書
白石忠志『独禁法講義〔第7版〕』（有斐閣、2014年）。

履修上の注意・その他
弥生地区の演習室でおこなうため、開始時刻は16:50とする。
終了時刻は概ね18:40前後となる。5限の後の時間帯（6限の時間帯）も空いていることを履修条件とする。

関連ホームページ
<http://shiraishitadashi.jp/>

時間割コード	011473S	題目	刑事訴訟の日米比較				
担当教員	大澤 裕 教授					単位数	2
科目名	刑事訴訟法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語
授業の目標・概要 刑事訴訟上の基本問題について日米の問題状況の比較を試みることを通じ、通常の授業とは違った角度から、刑事訴訟法に関する知識・理解を深める。アメリカの問題状況については、日本語文献で概略を把握したうえ、必要に応じ、英語文献も用いるが、学部学生の過剰負担にならないよう、配慮したい。テーマごとに報告者を定め、報告者の調査・研究をもとに全員で議論する形式で進める。主体的な調査、研究とそれを踏まえたプレゼンテーション、ディスカッションを通じ、問題発見能力、分析力・思考力、表現力を高めること、あわせて、法律英語に触れる機会をもつことも狙いとする。研究報告のテーマと分担は、第1回の演習において決定する。							
授業計画 1 オリエンテーション（1回） 報告テーマと分担の決定、日程の決定 2 研究報告 3 実務見学							
授業の方法 演習形式（参加者による報告とディスカッションを中心とする）。							
成績評価方法 日常点による。							
教科書 資料は必要に応じ、指示しまたは配布する。							

時間割コード	011474S	題目	西ヨーロッパ比較政治（史）文献講読				
担当教員	中山 洋平 教授					単位数	2
科目名	ヨーロッパ政治史演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
西ヨーロッパ諸国における福祉国家の形成過程を比較分析し、政治構造（政党制、官僚制、団体、中央地方関係など）の歴史的変動のダイナミズムをより深く理解する。

授業計画
19世紀後半に本格化する福祉国家形成の過程は、政党や官僚制、団体（労使などの職能団体や教会系を含む結社）、地方自治体などによって担われたが、導入された社会保障の諸制度がひとたび作動し始めると、今度は逆に、こうした政治的アクターの組織や行動を左右するようになる。かくして、福祉国家の諸制度の生成・発展と、一国の政治構造の間には、密接な相互作用が展開されてきたのである。この演習では、西ヨーロッパ諸国の福祉国家の形成過程を比較分析することで、この相互作用の一端を明らかにし、政治構造のマクロの変動のダイナミズムをより深く理解することを目指す。

授業の方法
英語文献を中心に会読する。報告者は、比較的詳細なレジメを準備して簡潔に内容紹介を行うと共に、論点提示などのコメントを添えること。

成績評価方法
定められた回数の報告を行うほか、毎回のゼミへの出席と議論への参加が単位履修・成績評価の要件である。

教科書
導入として、福祉国家史に関する比較的最近の邦語文献を読んだ後、最近の英語文献を輪読する。教材は参加者の顔ぶれを見て決めるが、下記が有力候補である。
K.P. Companje, R.H.M. Hendriks, K.F.E. Veraghtert and B.E.M. Widdershoven, Two centuries of solidarity : German, Belgian and Dutch social health care insurance 1770-2008, 2009.
多数の院生が参加する場合は、下記も加えることを検討する。
Kees van Kersbergen, Barbara Vis, Comparative welfare state politics : development, opportunities, and reform, Cambridge University Press, 2014.
なお、参加者の希望次第で、英語以外の欧文文献を追加することもありうる。

履修上の注意・その他
ゼミは毎回、時間延長が見込まれるので、毎週、午後7時過ぎまでは予定を確実に空けておくこと。
初回は必ず出席すること。どうしてもやむを得ず欠席する場合は、メールで必ず連絡すること。
大学院（法学政治学研究科総合法政専攻、公共政策教育部、総合文化研究科）と合併。

関連ホームページ
http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html

時間割 コード	011475S	題目	Law and Society in East Asia				
担当教員	松原 健太郎 教授					単位数	2
科目名	東洋法制史演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	不可	言語	英語
授業の目標・概要 This seminar aims to discuss the social / historical bases on which a modern legal system might operate in various East Asian societies, and to provide an introduction to some of those problems involving the integration of different legal traditions into a pluralistic yet coherent legal regime. At first the focus will be mainly on the experiences concerning the formation of legal institutions in China and Japan, but students will be encouraged to bring in perspectives from other societies as well. The problems discussed will include: the difficulties regarding what exactly can be identified as the Japanese or Chinese legal tradition; how legal regimes were structured through the actions of actors exploiting the plurality of legal traditions; and how the relationship between legal arrangements and the political power-structure played out. Particular attention will also be paid to the issues of colonialism, and the experiences of Hong Kong, Taiwan and French Indochina will be looked into. The ability to read source materials written in Chinese and/or Japanese would be of much help, but will not be essential. 授業計画 Details will be determined at the beginning of term, taking into account the particular interests and linguistic abilities of each participant. 授業の方法 Participants will be asked to attend class having completed the weekly reading assignment. Each session will typically begin with a short presentation by one of the participants on a topic related to the reading assignment, and it is hoped that this presentation will set the stage for lively discussion among participants. Non-native speakers of English in particular should also see the seminar as an opportunity to improve their abilities in oral discussion conducted in English. 成績評価方法 Class participation (including at least one presentation) and a term paper to be written on a topic agreed upon by the instructor and each individual student. 教科書 None							

時間割 コード	011476S	題目	現代日本政治論演習Ⅱ				
担当教員	谷口 将紀 教授					単位数	2
科目名	政治学演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
現代日本政治論演習Ⅰに引き続き、東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査データを用いて、2012年衆議院選挙・2013年参議院選挙を分析し、ゼミ論文を作成します。

授業計画
参加者の話し合いによって決定します。

授業の方法
毎回の授業は、担当教員によるイントロダクション、TAによる統計分析手法に関する解説、参加者の話し合いによって決定された事項によって構成されます。

成績評価方法
平常点及びゼミ論文

教科書
追って指示します。

履修上の注意・その他
本年度夏学期開講の「現代日本政治論演習Ⅰ」を prerequisite とします。Ⅰを履修していない人で、Ⅱのみへの参加を希望される方は、開講日以前に担当教員にご相談ください。その他の注意についてはⅠのシラバスを参照してください。

この授業は担当教員が前以て用意した授業計画を消化するのではなく、参加者一人ひとりが主体性をもって授業運営に参画することが必要です。過去の経験上、サブゼミや自習課題も多くなると予想されるので、相応の意欲のある人の参加を期待します。なお、来年度以降の開講の有無は未定です。

関連ホームページ
<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/ats/atsindex.html>

時間割 コード	011477S	題目	政治とマスメディア演習				
担当教員	谷口 将紀 教授					単位数	2
科目名	政治学演習	合併	公共政策	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
 アメリカのジャーナリズム・スクールにおける定番テキストである、Melvin Mencher's News Reporting and Writing を輪読し、日本における政治報道の事例と考えあわせながら、ジャーナリストまたはジャーナリズムと関わる職業人としての実践的基礎を養います。

授業計画
 基本的に Mencher の構成に沿って（授業回数の関係で適宜飛ばしつつ）授業を進めながら、実際の（日本の）新聞記事も事例に加えて演習を行います。各回のテキストについては授業担当者のホームページを参照してください。

- ウォーミングアップ
- 記事の執筆技法
- 取材の技法
- 報道倫理

【注意】同一の項目を複数回の授業で取り上げるので、上記の項目番号と授業回数は一致しません。

授業の方法
 毎回の授業は、テキストの復習・宿題を基にしたディスカッション・当日配布される教材を基にしたディスカッションの3部から構成されます。

成績評価方法
 宿題を含む平常点

教科書
 Melvin Mencher's News Reporting and Writing (Twelfth edition), McGraw Hill, 2011.

参考書
 ニューズ・ラボ研究会『実践ジャーナリスト養成講座』平凡社、2004年。
 野村進『調べる技術・書く技術』講談社現代新書、2008年。

履修上の注意・その他
 本授業は主として実践面に軸足を置いており、より理論的な内容を希望する人は「政治とマスメディア」を併せて履修してください。

関連ホームページ
<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp>

時間割コード	011478S	題目	国際法理論研究				
担当教員	寺谷 広司 教授					単位数	2
科目名	国際法演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 近時、国際法秩序のあり方に関する研究が盛んである。立憲主義、人権の主流化、国際法と国内法の「対話」などの表題の下に語られている。このゼミでは、近時起きている国際法秩序の変容について検討する。							
授業計画 初回に説明する。ほとんどをこちらで用意する予定だが、必要に応じて受講者の自由報告も考えている。							
授業の方法 各回、担当者による報告とその後の討論より成る。また、学期末にレポートを提出する。							
成績評価方法 各回の参加態度による。							
教科書 基本的には、こちらで用意する（論文または著書の一部である）。教材の半分程度は英語教材を予定しているが、受講者の能力・選考を適宜考慮する。							
参考書 各回に適宜紹介する。							
履修上の注意・その他 ゼミは、終了予定時刻に終わられないことが一般的なので、その後に予定を入れないこと。個性とやる気溢れる諸君の積極的な参加を期待する。							

時間割 コード	011479S	題目	憲法判例演習				
担当教員	宍戸 常寿 教授					単位数	2
科目名	憲法演習	合併	無	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
 最近の憲法判例の理解を深めることを目的とする。

授業計画
 毎回、報告担当者が選んだ判例について、全員があらかじめ読んでくることを前提に、担当者は関連する文献・判例について入念な調査をした上で解説および私見を述べ、全員で議論する。

授業の方法
 演習

成績評価方法
 出席、報告、発言等を総合的に評価する。

教科書
 長谷部恭男＝石川健治＝宍戸常寿『憲法判例百選ⅠⅡ〔第6版〕』（有斐閣、2013年）

参考書
 その都度指示する。

履修上の注意・その他
 憲法第1部、憲法第2部の履修を前提にする。
 勉強熱心な学生諸君の参加を期待している。

時間割コード	011480S	題目	日欧近代法史の諸問題				
担当教員	和仁 陽 准教授					単位数	2
科目名	日本近代法史演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 比較近代法史のさまざまな問題につき参加者の関心に応じて議論することを目的とする。分野の例としては、比較法方法論、法における翻訳、法史学と国制史・社会史・概念史、「継受」概念の効用と限界、外国法教育のあり方、などなど多岐にわたりうる。 授業計画 題材は参加者の関心に応じて柔軟に決めたいので、初回に各自希望するテーマを持ち寄って相談する。 授業の方法 参加者の能力次第であるが、外国語のテキストを講読する可能性がある。 成績評価方法 報告と議論への参加とを含む平常点による。 教科書 なし。 履修上の注意・その他 性質上若干時間を延長して行うことになるのであらかじめご承知いただきたい。 夏学期に同名の演習を行うが、相互に独立であり、どちらか一方のみでも双方ともでも、履修可能。							

時間割コード	011481S	題目	中世ローマ法学史料原典講読				
担当教員	源河 達史 准教授、原田 央 准教授					単位数	2
科目名	ローマ法演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 条例理論に関する註解学派の著作を、引用されている法文その他の典拠を一つ一つ確認しながら、またイタリア都市史をも可能な限り視野に収め、ゆっくりと読み進める。中世ラテン語文献であるため、古典ラテン語を習得していることが前提となる。 授業計画 担当箇所を音読、和訳し、内容を議論する。 授業の方法 輪読。 成績評価方法 平常点。 教科書 指定しない。 参考書 指定しない。 履修上の注意・その他 古典ラテン語を習得していること。							

時間割 コード	011482S	題目	中国語政治文献講読				
担当教員	平野 聡 准教授					単位数	2
科目名	アジア政治外交史演習	合併	無	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
 日本を取り巻く周辺の諸地域・国家は、数十年来の経済発展を経て総じて豊かになった。しかし今のところ、経済発展や相互依存が民主化・自由化につながるわけではなく、むしろ政治的には抑圧の度合いを強めている国がある。いっぽう、民主化・自由化した国どうしでは対立が次第に克服され、地域統合が進むという図式があるが、日本の周辺国外交においてはそれとはほど遠い状況がある。また、長年独裁が続いた国において、やがて制度疲労や自らを取り巻く国際情勢から取り残されることへの疎外感から、自発的に独裁を緩めるという事例が多々あるが（民主化は多くの場合こうした上からの作為も見逃せない）、それとはほど遠い国が日本の目の前にある。

これらの事例をめぐって、あくまで大きな政治変動の中の一場面と割りきり、やがて政治学の諸議論が説くような方向に収斂すると見ることも出来るのかも知れない。しかし、世界の他の地域をめぐる政治学的な議論と比較したとき、「東アジア」は巨大な例外なのか、それとも世界の人口の中でも大きな部分を占める「東アジア」の複雑すぎる事例を考慮せずにつくられた「政治学」が問題なのか、といった問いかけすらないうる。

とはいえ、日本にいる者としてはこのような外交環境から逃げることは出来ないし、とりわけ法学部に籍を置くものとしては「例外な話は知らない」「例外を説明出来ない政治学は当てにならない」と済ませるわけにも行かない。むしろ、余りにも多様で混沌とした政治社会的事象が渦巻くこの地域における政治的展開のありかた、政治的思惟の蓄積を知ることから、混沌を俯瞰し見通す視座を得るという努力をするしかない。

そこで、最近の話題は他の先生方の演習に委ねるとして、本演習では最近の諸問題の背後にあるものを探った政治史的・思想史的諸研究をとりあげて紹介し、その内容を素材として広く参加者の皆さんと討論し理解を促進することが出来ればと考えている。

授業計画
 初回では概論を行ったのち、第二回以後は毎回報告担当者を決め、指定の図書（日本語の研究書）を素材として理解を深める。

授業の方法
 報告担当者には指定図書の要約・検討をして頂き、そのうえで出席者全体で幅広く質疑応答・意見討論する。

成績評価方法
 平常点で評価する。

教科書
 指定図書の一部をコピーして配布する（安値な新書については各自購入して頂く）。

時間割 コード	011483S	題目	人格権と民法				
担当教員	米村 滋人 准教授					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要

- ・種々の法概念を理解し、法的な議論を組み立てることができる。
- ・人格権領域の諸問題を的確に理解し、分析を行うことができる。
- ・民法の基本的な意義・特性を理解し、解釈論に反映させることができる。

授業計画

人格権は、種々の権利・利益を包括する概念であり、その中には近時特に注目される権利・利益も含まれる。人格権には全体に共通する性質があるとされる一方で、人格権に含められる権利・利益の種類が増えるにつれ、「人格権」自体の概念内容や性質が不明確となっている。また、人格権は憲法上の人権の1つにも挙げられており、憲法と民法の関係性も正面から問われる。このような理論的な問題のほか、個々の権利・利益の範囲や実際上の運用にも困難な解釈問題が多く内包されている。本演習では、このような人格権の諸問題を素材としつつ、理論から実務に至るさまざまな問題領域について理解を深めたい。

授業の方法

参加者数によって形式の変更がありうるが、基本的には、毎回テーマごとに2人ないし3人の学生に報告をしてもらい、その後全員で討論を行う形式で進める。報告者はもちろん、各参加者も、その日のテーマにつき教科書等で基本的な知識を確認してから参加することが望ましい。

成績評価方法

平常点およびレポートによって評価する。

教科書

特に指定しないが、初回に参考書等を紹介する。

履修上の注意・その他

憲法・民法の基本事項（いずれも第2部まで）は習得済みであることが望ましい。
 なお、本演習は、毎回30分から1時間程度延長する可能性がある。

時間割 コード	011484S	題目	会社法研究				
担当教員	加藤 貴仁 准教授					単位数	2
科目名	商法演習	合併	総合法政	他学部	可	言語	日本語

授業の目標・概要
比較的最近に公表された判例・下級審裁判例や企業不祥事に伴い公表された第三者委員会の報告書等を題材にして、会社法が現実社会においてどのような役割を果たしているのかを理解することを目的にする。
具体的に取り上げる事件又はテーマについては、参加者の希望に配慮する予定である。

授業計画
初回に、取り上げる事件又はテーマを決定し、各参加者に割り当てる。
取り上げる事件又はテーマとしては、たとえば、以下のようなものが考えられる。
・村上ファンド事件、ライブドア事件、西武鉄道事件、大王製紙事件、オリンパス事件
・上場会社による資金調達を巡る問題（比較的最近の制度改正など）
・株主代表訴訟による取締役等の責任追及の是非
・インサイダー取引

授業の方法
毎回、報告者を割り当て、報告者による発表の後に全員で討論を行う。

成績評価方法
平常点による。

教科書
特になし。

参考書
適宜、指示する。

時間割 コード	011485S	題目	比較民事法研究				
担当教員	加毛 明 准教授					単位数	2
科目名	民法演習	合併	総合法政	他学部	不可	言語	日本語

授業の目標・概要
 本演習では J. H. Baker, An Introduction to English Legal History (4th ed. 2002 OUP) を購読する。著者はケンブリッジ大学において長らくイングランド法制史を講じてきた、この分野の第一人者であり、本書はイングランド法制史に関する基本的文献として全世界で広く読まれてきた（本書の初版の邦訳として J. H. ベイカー 著（小山貞夫訳）『イングランド法制史概説』（創文社、1975 年）が存在する）。イングランド法は——アメリカ合衆国の州法・連邦法への影響なども通じて——現代の法生活にとって欠かせない一部を構成している。しかしながら、日本法への影響という観点からみれば、ドイツ法やフランス法と比べて大きな役割を果たしてきたわけではない。日本法には馴染みのない多くの法概念（術語）や手続を有しており、そもそも法を認識するための諸前提が日本法とは異なるということができる。このような他者としてのイングランド法を理解するために本書は格好の手がかりとなるだろう。本演習では、私法の領域（property, contract, torts）を扱う第 2 部のほか、その前提としてイングランド法の起源、裁判所制度の展開、法曹、法律文献などに関する総論部分（第 1 部）を対象として、毎回 2 章ずつ本書を読み進める（参加者は各自で本書を入手すること）。各回の負担は軽いものではなく、また毎回長時間の延長が見込まれる（参加者は演習後の時間帯に予定を入れないようにしてほしい）。意欲ある学生の参加を期待する。

授業計画
 差し当たり下記を計画しているが、参加者の関心次第では購読部分を変更する可能性がある。9 月に入ってから、法学部掲示板・ウェブサイトを通じて連絡を行うので、参加希望者は注意すること。
 第 1 回 イントロダクション、第 2 回 1-36 頁、第 3 回 37-70 頁、第 4 回 71-116 頁、第 5 回 117-134 頁、第 6 回 135-174 頁、第 7 回 175-222 頁、第 8 回 223-258 頁、第 9 回 259-297 頁、第 9 回 298-328 頁、第 10 回 329-361 頁、第 11 回 362-400 頁、第 12 回 401-435 頁、第 13 回 436-465 頁

授業の方法
 担当者の報告とそれに基づく討論による。

成績評価方法
 出席、報告の内容、討論への参加

教科書
 J. H. Baker, An Introduction to English Legal History (4th ed. 2002 OUP)

履修上の注意・その他
 参加者は各自で J. H. Baker, An Introduction to English Legal History (4th ed. 2002 OUP) (ISBN: 978-0406930538) を入手すること（必ず第 4 版を入手すること）。

時間割 コード	011486S	題目	Diversity and Inclusion				
担当教員	前田 健太郎 准教授					単位数	2
科目名	行政学演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	英語

授業の目標・概要
We live in interesting times.

In the past, it was widely assumed that the members of the nation-state shared a common culture and history. Furthermore, in many countries, there was a sharp division of labor between male breadwinners and female housewives. Under these assumptions, the public sphere was populated by a relatively homogeneous body of citizens. Differences based on gender and ethnic identity were rarely at the center of policy debates.

Today, these assumptions can no longer be taken for granted. More and more women are entering the labor force each year, minority ethnic groups are demanding recognition, while immigrants are crossing national borders at an increasing rate. Whatever the long-term trends, this tendency towards diversity and heterogeneity is not likely to be reversed in the near future. As a result, policymakers everywhere are facing new challenges in coping with demands from groups that were hitherto excluded from the political arena.

In this course, we will examine various policy issues that involve the problem of identity and difference. In particular, we will pay close attention to how public policies have structured racial, ethnic, and gender relations in contemporary society.

授業計画
Week 1: Introduction

Weeks 2-8: We will cover the following topics (or others based on participant interest):

- Immigration and border control
- The national census and the construction of race and ethnicity
- Political representation of minorities
- Labor market discrimination and affirmative action
- The rise of women and the transformation of the welfare state
- Race and gender differences in medical research

Week 9: Planning session for case studies
(Winter Break)

Week 10 & 11: Student presentation

Week 12: Conclusion

授業の方法
In each class, the instructor will give a short lecture, followed by a classroom discussion of the reading materials. Each student will be asked to lead the discussion at least once during the semester.

After week 9, students will be divided into groups and work on their research projects. Each group will choose a specific reading material from the course, and make a thorough critique by applying its main ideas to a different country (or multiple countries). Students will then present their findings in class, and submit a final paper.

成績評価方法
The grades for this course will be based on class participation (20%), presentation (30%), and the final paper (50%).

教科書
There are no textbooks for the course. The required reading materials (20-30 pages per week) will be distributed by the instructor. Below are some of the examples of books that we will cover in this course:

- Charles Tilly, *Durable Inequality* (California, 1998).
- Diane Sainsbury (ed.), *Gender and Welfare State Regimes* (Oxford, 1999)
- Melissa Nobles, *Shades of Citizenship* (Stanford, 2001).
- David Epstein, *Inclusion* (Chicago, 2007).

履修上の注意・その他
There are no formal requirements for taking this course, but fluency in both spoken and written English is preferred.

ディスカッションを中心とした授業であり、グループワークも取り入れる。英語で話す経験を積むのに向いた授業だと思われる。

時間割 コード	011487S	題目	証券市場法の諸問題				
担当教員	大崎 貞和 客員教授					単位数	2
科目名	金融法演習	合併	総合法政 公共政策	他学部	可	言語	日本語
授業の目標・概要 金融商品取引法に関する基本的な諸問題について、海外の法制との比較を踏まえつつ、法の考え方を学ぶとともに、実務的な論点について検討する。 授業計画 参加者と相談して決定する。 授業の方法 最初の数回は講師が金融商品取引法の概要や最近の動向について講義し、その後、参加者が各自の選択したトピックについて報告を行う。 成績評価方法 平常点及びレポートで評価する。 教科書 特に指定しない。 参考書 履修上の注意・その他 金融商品取引法の講義を履修済みであることは必須でない。 関連ホームページ							